



アジア文化社会研究センター

ニュースレター

● CONTENTS ●

■ご挨拶	1
■2018(平成30)年度活動報告	2
■アジア文化社会研究センターこれまでの活動	11



ご挨拶

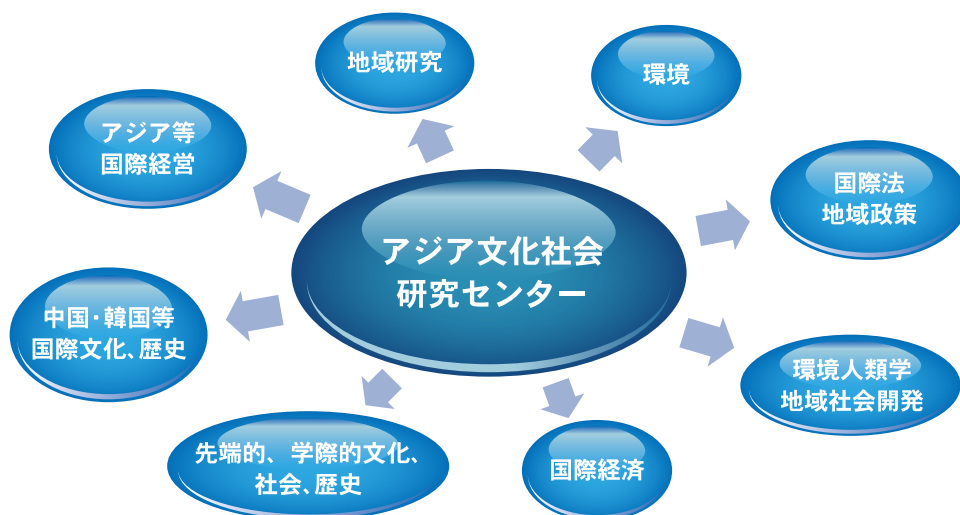
アジア文化社会研究センター長 八百 啓介 (北九州市立大学文学部教授)

北九州市立大学は、アジア研究者を多数有し、アジアをみすえた公立の総合大学です。アジアとの交流を推進してきた歴史をもち、かつ環境問題に取り組んできた北九州地域の特性を活かし、地域に立脚しつつ、未来へ向けた、高度で国際的な学術研究拠点の形成に取り組んでいます。

アジア文化社会研究センターは、このような本学の特色を活かして、アジア地域に関する多様な専門分野をもつ教員間の連携を図り、学際的な調査研究を進めることによって、アジアの発展を担う人材育成と研究拠点の形成を図ることを目指して2008年6月に設立されました。

本センターは今、新たな10年のスタートにあたり、学外の様々な研究者や著名人をお招きしてのシンポジウムや講演会、新たに中華ビジネス研究センターとの連携などを通じて広く地域社会や市民の皆様とのかかわることのできる活動に一層積極的に取り組むことといたしました。

このたび、センターのニュースレター第7号をお届けします。アジア文化社会研究センターの活動への皆様のご理解を賜るとともに、活動へのご参加を心よりお待ちしております。



習近平の台湾問題に関する論述の分析

劉国深教授(廈門大学台湾研究院) 司会: 下野 寿子(北九州市立大学外国語学部教授)

■はじめに

2018年5月15日、中国福建省の廈門大学台湾研究院の劉国深教授が来校され、「習近平の台湾問題に関する論述の分析」について講演された。本講演会は堀地明外国語学部中国学科教授の授業時間を提供して頂き、堀地教授には通訳の面でも多大な貢献をして頂いた。本講演会の招聘費用の大半は、大平剛外国語学部長のご厚意により、共催の外国語学部にも負担して頂いた。また、日本現代中国学会にも共催としてご協力頂いた。講演会当日には二宮正人副学長はじめ本学の国際交流担当者と劉教授夫妻との懇談会も設けられた(本学訪問の様子は廈門大学台湾研究院のホームページでも紹介された)。ご協力を賜った方々や機関に感謝申し上げます。

廈門大学台湾研究院は、中国で最も早く設置された台湾研究の専門機関である。台湾問題の解決に強い意欲を示す習近平政権の下で、中国の対台湾圧力は日々増大しており、この問題の大陸における政治的敏感性も高まっている。この問題について、台湾政治と兩岸関係を専門とする劉教授は、中国の観点から見解を述べた。

■中台関係に対する中国側の見解

2016年に台湾で独立志向の蔡英文・民進党政権が誕生すると、台湾の社会では緊張が高まり、大陸の人々も中台統一の機会が失われてしまうのではないかと強く懸念した。それゆえ、大陸の人々は台湾統一のためには武力行使の可能性も視野に入れるように中国政府に求めた。中国の人びとは台湾問題を解決(台湾を統一)するタイムテーブルについて議論し、もし世界に3度目の世界大戦が起こるなら、その場所は台湾海峡になるだろうという見解も現れた。中台関係が悪くなれば、双方が結んでいる20余りの経済的な協定も撤廃されるかもしれないし、台湾海峡の平和や兩岸の平和的な統一の機会も失われてしまうと懸念されたのである。

実際には、台湾問題を解決するためのタイムテーブルは作られていないし、双方の経済的協定も維持されている。現状についていえば、習近平は台湾問題をすぐに解決することよりも、国内に存在する不均衡を是正することが喫緊の課題であると

みなしている。

2017年10月の党大会で、習近平は「現在、国内外の情勢には深刻で複雑な変化が発生しており、我が国の発展はまだ重要な戦略的な時期にある。前途はとて輝かしいが、挑戦もとて厳しい」「中国の特色ある社会主義は新たな時代に入り、我が国の主な社会矛盾は、人民の日に日に増大する素晴らしい生活への需要と、不均衡で不十分な発展



写真① 講演会の様子

との間にある矛盾へと既に変化している」と述べた。これは、彼の問題関心が台湾にだけ向けられているのではなく、中国が今抱えているすべての問題に向けられていることを示している。

今、中国は二つの面で発展をしている。一つは、科学技術・経済の面で、これらは素晴らしい成果をあげており、大部分の国民は政府に大変満足している。けれども、生活上の困難に直面している国民も少なくない。習近平は、現在立ち向かうべき課題はこうした生活上の困難であるとみなしている。彼は過去5年間の兩岸関係については「一つの中国の原則と92年コンセンサスを堅持し、兩岸関係の平和的な発展を推進し、兩岸経済文化交流協力を強化し、兩岸の指導者(習近平と馬英九)による歴史的会談を実現した」と述べ、2015年11月にシンガポールで実現した60年ぶりの国共会談を評価した。

92年コンセンサスとは、1992年に香港で国民党と共産党の代表機関が会談し、「一つの中国」原則を堅持しつつ、その解釈権を中台双方が留保する(一中各表)という内容で合意が成立したことを指す。

但し、これは文書に残っておらず、口頭での合意であった。この点が台湾では国民党と民進党の争点の一つになってきた。

2015年のトップ会談で、習近平は近年の兩岸関係の発展と安定を評価した。2017年10月、習近平は蔡英文政権下の台湾との関係について、現状では大きな問題はないとみなしていた。政治的には難題を抱えているけれども、民間の交流は順調であったからである。兩岸関係は政治問題があるから共産党と民進党が関係を構築するのは無理だといわれているけれども、劉教授はその可能性がゼロとは考えていない。なぜなら、習近平が重視しているのは92年コンセンサスの本質（中国と台湾が一つの中国に属するということ）であり、本質が同じであれば別の表現を用いてもよく、92年コンセンサスという言葉を使わねばならないとは限らないだろう。習近平は台湾のいかなる団体も大陸へ来て交流ができると言っているが、そこには民進党も含まれているのである。

■台湾の現政権と蔡英文に対する評価

蔡英文は就任演説の中で、「兩岸は相互理解と求同存異の姿勢で話し合いを行ない、若干の共通認識と理解が得られた」「新政権は中華民国憲法と兩岸人民関係条例などの法律に基づいて兩岸の実務を処理していく」と述べた。それゆえ、兩岸で共通の認識を持つことは可能であるとみている。蔡英文は92年コンセンサスが国民党時代に作られたので、この言葉を使いたくないのではないか。それゆえ、彼女は憲法や兩岸人民関係条例に言及したのであって、これは共産党を排除するものではなかった。なぜなら憲法も条例も「一つの国家(中国)」という前提で作られているものだからだ。

中国側としては、蔡英文がどの言葉を使おうと、台湾が中国の一部であることに変わりはないという立場である。習近平の最大の関心は庶民の問題にある。今年4月から蔡英文政権の秘書長を務めている陳菊が2015年に廈門大学を訪問した時（当時、高雄市長）も、統一独立の問題は自分が決められることではないし、自分も庶民の生活の方に関心があると述べた。兩岸の指導者は、言葉にこだわるのではなく、庶民の生活を重視するべきである。

現状では、台湾も中国の相手の制度を信頼できない状態にあるが、習近平は、台湾の政治経済面での現行制度を変える必要はないと言っている。中国は国情を踏まえて中国の特色ある民主主義をやっている。一方、台湾はアメリカの民主主義をそのまま取り入れたために多くの困難や問題に直面している。中国と台湾が力をあわせれば、いっそう上手くやっっていけるのではないか。

中央研究院の朱雲漢は中国が抱える問題は非常

に複雑で、西側の政治学で解決できるような性質の問題ではないと述べ、現状では中国の政治体制が最も良い選択肢であると認めている。習近平は、台湾の政治制度も現状維持でよいと言っている。それより庶民の生活を重視しており、兩岸は一つの家族という理念も打ち出している。我々が経済文化交流を拡大すれば相互利益を実現することができる。中国は、台湾同胞が大陸で就学・就職・起業をする際に、大陸同胞と同じ待遇を受けることができるようにする。2018年2月には台湾同胞に対する優遇政策「恵台31条」を発表した。蔡英文政権は「恵台31条」によって台湾の人材が大陸に奪い取られてしまうと考え、優秀な人材を大陸に行かせまいとしている。しかし、台湾では仕事を見つけるのが難しく、青年層は蔡英文のやり方に不満を持っている。



写真② 劉教授の講演の様子

中国は台湾に対して、強く出るところは強く出る。中国軍が台湾の上空に戦闘機を飛ばすこともあるが、これは「台湾独立には断固として反対する」というメッセージである。習近平は自分の戦略に非常に自信をもっている。中国の台湾政策は明確で一貫しており、台湾の政局の変化によって変わるようなものではない。兩岸関係の行方を決める鍵は中国大陸の進歩と発展にかかっている。つまり、台湾問題に関する最大の挑戦は中国自身にある。中国の状況がよくなれば、台湾問題も解決に向かうのである。

■質疑応答

聴衆からは多くの質問が出された。法学部の学生からは、習近平は92年コンセンサスを基に台湾統一を進めていくという認識なのか。習近平は香港マカオのように一国二制度で台湾を統一することを考えているのか、習近平のいう中国の特色ある民主主義とはどのようなものか、といった質問が出された。外国語学部国際関係学科の4年生からは、中国と台湾の問題には必ず米国が関わってくるのではないか。もし米軍機が事故で台湾に緊急

着陸しなければならない事態が起こったら、中国はどのように対応するのか、という東アジアの国際政治状況を踏まえた質問が出された。また、国際関係学科の1年生からは、台湾では何割くらいの人が中国と統一を望んでいるのか、という質問が出された。

終了後、聴衆の学生より、「中国大陆の方から直接話を伺うのは初めてであり、貴重な機会であった」「中国側の議論やこだわっているポイントがわかった」「予想していたよりも学術的な議論となり、面白かった」といった感想が寄せられた。

■おわりに

中国と台湾との統一が実現するならば、その影響は両地域に止まるものではない。例えて言うなら、統一が実現するという事は、日本の西端・与那国島から111キロ先に中国が出現することである。そう言えば、日本の方々にも少しは実感を持って頂けるだろうか。

そのような敏感な問題について、中国のトップクラスの専門家から直接見解を伺えた今回の講演会は大変貴重な機会であり、学外の研究者も参加された。日本人の対中イメージがなかなか改善しない背景には、中国の人びとの声を直接聞く機会が少ないという事情もある。それぞれの主張を述べ合い、不明な点を一つ一つ説明していくことで、先入観や偏見は次第に払しょくされ、相互理解が深まると期待される。大学は、そのような学術交流を実践できる数少ない場所でもある。未来の日中関係を築いていく青年層に、今後もこのような機会が提供されるように、アジア文化社会研究センターにはいっそうの努力をお願いしたい。

(文責：下野寿子)

講演会

2018年11月24日

朝鮮半島情勢と日本

司会：伊野 憲治 (北九州市立大学基盤教育センター教授)
 質問者：中野 博文 (北九州市立大学外国語学部教授) 戸蒔 仁司 (北九州市立大学基盤教育センター准教授)

北朝鮮の核ミサイル発射や初の米朝首脳会談、さらには韓国人の文世寅政権下での慰安婦問題・徴用工問題の再燃と昨今の朝鮮半島情勢の展開は、研究者のみならず広く市民も関心を寄せるところである。今回、本センターでは学術研究にとどまらず広く識者による知見の披瀝を学内および地域社会に還元する初の試みとして朝鮮半島情勢の第一人者としてメディアでもおなじみの辺真一氏をお招きしてお話を伺う機会を得た。

〔講演内容〕

一、北朝鮮情勢と米朝関係について

まず辺氏は自らがメディアにおいて「朝鮮半島の危機を一番煽った」真意は、トランプ政権と金正雲政権のチキンレースにブレーキをかけないと朝鮮半島情勢は行くところまで行くという「想定外」の段階にあったことに警鐘を鳴らすことにあったと述べられ、米朝首脳会談直前の米朝関係は、

1962年のキューバ危機の再来であったとされた。辺氏はトランプ大統領と金正恩委員長双方への不信感はぬぐい難いとしつつも、金委員長が「絶対に引くことはないと思われたブレーキを自ら引いた」理由として、中国・ロシアそれに友好国であるカンボジア・ラオスに加え、アメリカや国連制裁の外交的・軍事的圧力に耐えられなかったことを挙げられた。首脳会談後の9月の国連総会において北朝鮮の李容浩外相が水爆を搭載したミサイルの発射実験に言及したことがアメリカにとってのレッドラインとなり、11月にトランプ大統領が日韓を歴訪した際のソウルでの共同声明において核兵器の使用に言及したことも指摘されている。

また北朝鮮によるミサイル実験が2015年に最も多かったにもかかわらず、日本政府のJアラート(全国瞬時警報システム)が2016年2月から発動された理由として、2016年11月安倍首相がトランプ次期大統領と会った結果、これまでの大統領

と違い北朝鮮がレッドラインを超えたら攻撃するのではないかと危機感を抱いたからではないかと推測された。

辺氏はトランプ大統領がオバマ政権によるキューバとの合意もイランとの核開発に関する合意も守らないし一方、金委員長も拉致問題に関する日朝合意を守らないという合意を守らない同士による握手であるが、後戻りすることはないだろうとの見解を示された。そして、年内に決着が着くのではないかという予想は外れたものの、おそらく2019年には大きく動くだろうと次の2つの理由から推測された。



写真③ 講演会の様子

第1の理由は、朝鮮半島の完全な非核化をトップ同士が約束しただけに、今までとは次元が違うことを挙げるとともに、米朝双方の政治的日程から2020年までに大半は実現するであろうと指摘された。すなわち2020年はトランプ政権一期目最後の年であるとともに、北朝鮮においては2016年に36年ぶりに開催された第7回朝鮮労働党大会において策定された五ヵ年計画の最終年度でもあるということであった。とりわけ北朝鮮側においては経済計画の達成のためには制裁の緩和が不可欠であり、もはや核やミサイルを持っているは明るい未来がないという判断が働くと説明された。

第2の理由として、南北朝鮮の関係の改善を挙げ、朝鮮戦争が終わって65年間で南北首脳の間談はたった2回であったものの、2018年に入ってから3回行われており、もはや南北関係も逆行することもないだろうとされた。具体的には南北で分断された鉄道の再開にみられるように朝鮮半島が陸海でつながりつつあるとされた。

さらに2019年に行われる第2回米朝首脳会談の見通しとして、北朝鮮の非核化に向けてあるいは体制保証、具体的には戦争終宣言・制裁緩和・国交樹立の連絡事務所の開設のようなことをやると急速なデタントが起きると予測された。

二、拉致問題と日朝国交正常化について

辺氏は北朝鮮が日本を狙う理由はたった一つ米朝が戦うときであり、米朝が戦わないと日本を狙

う理由がないとされ、また日本側も北の脅威がなくなると、あとは拉致問題が解決したら国交正常化を行ってもよいというのが自民党政権の方針であることを指摘された。

次に辺氏は3つの観点から拉致問題の解決と日朝の国交正常化の必要性を訴えた。

第1に人道的な観点であり被害者家族の高齢化である。

第2に日本の安全保障上の問題を指摘された。すなわち北朝鮮は中国の影響下にあるが、今のところ北朝鮮は中国に基地をおかせていない。しかしそのうち必ず中国は北朝鮮に軍事的な要求を行い日本海に面した海軍基地を置くことが予想される。そこで一日も早く拉致問題を解決して、北朝鮮を日本側に引っ張り込む必要があると主張された。

第3に資源外交の観点から日朝の国交正常化の必要性を指摘された。すなわちトランプ大統領は2018年5月に「北朝鮮には驚くべき潜在能力がある」と発言され、安倍総理も2018年の国連総会で北朝鮮を非難しながらも「北朝鮮の経済は飛躍的に伸ばすことが出来る」と発言し、ウラジオストクでの東方経済フォーラムでは「ポテンシャルに恵まれている」と発言したことを引用し、600から700兆円に上るといわれる北朝鮮の豊富な地下資源の存在を指摘されている。



写真④ 辺氏の講演の様子

しかし、その一方、中国は人口1億人の東北三省の経済開発に北朝鮮が必要であるため、北朝鮮からはじき出されることを恐れて拉致問題に協力的でないとしている。

また国交正常化により1兆円が日本から北朝鮮に流れるであろうが、戦後の韓国への無償援助3億円が補償金ではなくあくまで経済協力であったため、徴用工・慰安婦には使えなかったものの、1966年から76年の10年間で2.5倍の貿易黒字となって韓国につぎ込めばつぎ込むほど日本がもうかる経済協力になったのと同じように、北朝鮮に対しても1兆円を地下資源に投入すれば2倍3倍になって戻ってくるであろうと予測されている。

そして拉致問題を解決は、

- 1 拉致被害者の安否の確認
- 2 特定失踪者に関する調査

3 亡くなっているならば説明責任を果たしてもらうの3つが必要であるとされている。

三、朝鮮半島の将来と日本

辺氏は日韓が63年たっても歴史問題を引きずったままである上に2018年10月に徴用工への賠償を求める韓国最高裁判決が出たことについて、確かに1965年の日韓基本条約は日本も韓国も強行採決で決まったことから国民の十分な理解を得たものではないとされながらも、1991年になって表面化した慰安婦問題とは異なり、日韓国交樹立時に議論となった徴用工問題は解決済みとみても間違いないとされた。また日韓の国交が樹立された当時1万人に過ぎなかった人の往来が今や800万人を越え、貿易額も2億ドルから800億ドルのなったことは間違いなくお互いに潤ったということであり、やってよかったと言える評価された。

こうした戦後の日韓国交樹立の成功例から辺氏は日朝国交正常化の必要性を説かれた。すなわち2018年に着工された朝鮮半島の南北鉄道が中国・ロシア・ヨーロッパにつながることは日本にとってもチャンスであるとされ、九州と釜山との間の海底トンネルが開通すれば鉄道と道路でつながり、九州から韓国の首都ソウルまでの650キロをクルマで4時間半、新幹線なら2時間半で行くことが出来るとされた。

このように日韓共通の未来のプロジェクトを作ることが重要であるが、辺氏はそのためには韓国には過去を忘れてもらいたいし、日本人には過去のことを忘れないでもらいたい、歴史問題の解決はこういう方法で対処するほかないと主張され、アジア共同体のためには先ず日本と韓国が繋がらないとダメであると力説された。

四、質問と返答

(中野博文先生よりの質問) はたして韓国の政権がどこまで安定していくか？

(辺氏の返答) 韓国にはこれ以外に選択肢がない。朴大統領暗殺未遂事件やラングーン事件の直後に朴正熙政権や全斗煥政権が南北会談を行った例を挙げて、こと北朝鮮問題に関しては与党も野党も

政権に就くと態度が変わることを指摘された。特に文世寅政権と盧武鉉政権との違いは政権に就くとすぐに首脳会談を行ったことである。

(戸蒔仁司先生よりの質問) 米朝会談の際に北朝鮮は検証可能に抵抗したが、本気で核を手放すなら抵抗しなかったのではないか？



写真⑤ 辺氏へ質問する中野教授

(辺氏の返答) アメリカは核を手放せば体制保障するといいい、北朝鮮は体制保障すれば核を手放すといいい、具体的に平和条約における戦争終結宣言、国交正常化のための連絡事務所の設置、経済援助と経済制裁の解除が一貫した主張である。これがなぜ進まないかといえば相互不信が原因であるが、体制保証さえ得られれば、経済的に困窮した北朝鮮には核の放棄を引き延ばす理由がない。

(会場からの質問を代表して司会者からの質問) 南北統一の可能性は？

(辺氏の返答) 文大統領が2032年に南北がオリンピックを統一国家としてではなく共同開催でやろうと提案したことから、100パーセント私の目の黒いうちはないと思う。

日頃テレビのコメンテーターとしておなじみの辺氏のお話を2時間近くじっくりと聞ける貴重な機会であった。おかげでテレビでの短いコメントからは分からない1960年代から今日に至る世界情勢と日韓関係の長いスパンの中で朝鮮半島情勢と日韓関係の将来を読み取ろうとする姿勢を知ることができた。とりわけ朝鮮半島と東アジアの未来を語る姿に感銘を受けた。

(文責：八百啓介)

講演会

2019年1月25日

中国の奇なるアートと自然観

菅 豊 (東京大学大学院情報学環・学際情報学府、東洋文化研究所(兼任)教授)

中国を理解する切り口として、その多様で豊富な自然を背景とした文化や社会のあり方は興味深い題材である。中国の環境を考える上でも、自然環境と人々との関わりにどのような特性があるのかを知ることが有意義である。また、中国の自然を活かした面白いもの、美しいもの、珍しいものなどを講演テーマとすることは、これまでに数多くはなかった貴重な機会となり、学術でありながらも、一般の方々にも関心を持っていただきやすい話題であると考えられた。

菅氏は、日本民俗学をバックグラウンドとして新しい民俗学の意義を開拓するとともに、動物、魚類、植物をはじめ、日本や中国で自然と人間社会の多様な関わりを研究されてきた。そして、中国の自然文化の本質について、長年のフィールドワークによって、独特の視点で探ってこられた。「中国の奇なるアートと自然観」と題する本講演は、中国の自然に人々が手を入れて作り上げてきたアートの実態や、その意味付けを詳しく検証することによって、「奇」という概念を軸として中国文化の特徴を見出してゆき、中国における自然観のなりたちを考察するものとなった。



写真⑥ 菅教授の講演の様子

はじめに、テーマとする「奇」の概念について、理論的な整理が行われた。「奇」とは、驚きや感動をもたらしたり、不思議な物事の状態を意味する一方で、「普通」との連続性も合わせ持つものである。「奇」という言葉自体の意味はもともと中立である。ただし、日本語の「奇」の概念とはやや異なり、現代の中国では、「奇」のつく言葉である「奇異

や「奇をてらう」というような否定的な意味よりも、むしろ「奇跡」や「奇才」といった畏敬の念を起すような、肯定的な意味が広くあるという。そして、人間が自然に関わる時、「奇」というものは、自然に対する人間の脳内の「認知的加工」と、自然に人間が手を加える「物理的加工」という「技法」によって、現れる。このように、自然の

「あるがままの状態」を、人間にとっての「ありうべき状態」へと改造する思想が、「奇」の思想である。

こうした概念をもとに、具体的に、中国浙江省を中心とした自然景観や自然物がアート化している数々の事例について、奇なる景観アート、奇なる「花鳥魚虫」アート、奇なる彫刻、奇なる文字、奇なる食事、奇なる身体、奇なる建築が、順に分析された。自然を「ありうべき状態」のアートに導くための重要なキーワードのひとつは、「見立て」であった。

奇なる景観アートについては、「ありうべき自然」を描いた山水画の「奇」と、それが「ありのままの自然」である山水に落とし込まれて「奇景」へと改造されている現場が紹介された。具体的には、巨岩を筍や象などに見立てる認知的加工が行なわれたり、あるいは、描かれた奇なる「詩書画」の景観のように、自然景観の中にも書や亭をおくといった物理的加工が施されているのである。

奇なる「花鳥魚虫」アートは、生き物を飼育し、観賞する文化に根差した造形である。そのなかには、複数の「見立て」からなる事例が取り上げられた。活け花のアートの事例に、鶏や人が乗っている象に見立てられた造形があるが、それらは単に水仙で出来たものとはいいがたいような水仙そのものでもある。その上で、「鶏」≡「吉」、「騎象」≡「吉祥」という似た音の「諧音」といわれる見立てが重なっている。そして、「花鳥魚虫」アートを代表するといえるのが闘コオロギである。闘うコオロギは、戦士に「見立て」られている。競技という闘いに挑む選手(戦士)のためのサポートは手厚い。各戦士専用の家、ベッド、食器のしつらえや、食事、栄養素や漢方の提供、軽量(専用秤による)、個別の入浴、という人間の「介入」によって、「ありうべき動物」、「人文的動物」となり、それは「奇なる動物」といえる。



写真⑦ 講演会の様子

奇なる彫刻には、入り組んだ木の根、曲がった竹の根を材料として人面や人形、動物や野菜を造形する根芸がある。奇石を見立てた造形は石彫である。根芸も石彫も「見立て」に依拠しているために、完全なアートではなく、ありのままの自然を活かしたものである。一方で、先の鬮コオロギの場合は、「三分在種、七分在養」とされ、多くの部分で「ありうべき自然」を構築しようとするものである。

その他にも、「お土産芸術」となっている奇なる文字である花鳥字や、クルミやセミの抜け殻などの素材を改造した奇なる工芸芸術、手の込んだ装飾と食彫による中華料理の奇なるアート、纏足に特徴づけられる中国の身体アートの他、奇なるアートは、多くの事例によってひもとかれた。工芸芸術において「奇」は、「極小、極細、極微の奇景の美」として示されるとともに、万里の長城をはじめ、三峡ダムや杭州湾海上大橋などのような大規模建造物も建築アートであり、奇景の美という「奇」からも見る事ができると知らされた。

根芸は、紀元前から「ある(とされる)」が、形式を持った芸術としては1980年代以降に確立されたばかりである。花鳥字も歴史は古いが、現代の花鳥字は、正統の芸術として認められているとは言い難いとされた。つまり、ヴァナキュラー・アートであったものが、伝統芸術へと改造されたことが説明され、それは、奇なるアートの芸術化プロセスにまで、「認知的加工」や「見立て」が上手く効いていることを示唆するものであった。

以上のことから、「中国文化は、まさに「奇」を生み出し、「奇」を愛でて、「奇」を感得する文化である」という結論が導かれた。「奇-超自然へのベクトル」は「中国漢人の生活世界の全体に通底する」という。「奇」を理解しなければ、「好奇の民、中国の人びとの文化と自然観を理解できない」のである。

中国アートにおいて、人々は「自然」である「ありのままの自然」を、「ありうべき自然」、「ありう

べき風景」、「ありうべき動物」といった「超自然」に変える。そして、「超自然のなかに「奇」は存在する」という。ただし、「認知的加工」と「物理的加工」の度合いが小さく、「ありのままの自然」に限りなく近いものも「奇」の一部でありうる。最後に、中国のアートのそれぞれが、自然と超自然の間で、あちこちの適正なところに位置づけられ、「奇」の思想が体系づけられた。

今回、とりあげられた各々の事例は、普通のジャンルではひとくくりにできないほどに幅が広いものであったが、「奇」なるアートという概念を用いたことで、不思議と全体の関連性が浮かび上がったことに驚かされた。

講演後に、まず印象に残ったことは、中国の人々が自然にいかにか近づこうとしているか、天然物をいかに面白いと感じて好んでいるのか、という自然や天然に対する好奇心が強いことであった。その「自然」を「奇なる自然」であると認知した段階で、彼らにとっては、すでにその自然はアートなのだという事、そこには自然と人間の初段階の文化関係があることを理解できた。そして、「見立て」は、自然と人間との関わりの意味を解くための有効な概念であると感じた。

中国でみられる自然を極度に加工した品々や現実にはない自然の絵画について考えるときはいつも、絵本をひらくような空想がわいてくる。その理由は、今回指摘されたように、中国の自然は、中国らしい「奇」の概念でアートにされてきたことにもよるのだろう。今回紹介された奇なるアートの素材やモチーフは、いかにも中国らしいものであった。それらは、ありのままであっても、日本の自然に馴染んだ者からみれば、「奇」であるような気もする。

日本においても「奇」は、過去から現代にいたるまで日常の様々な物事にみられると思う。最近増えている、良く知られた異質な商品同士を組み合わせたコラボ商品なども、ちょっとした「奇」の一端であろう。しかし、日本文化に「奇」の思想が通底しているかといえば、そこまでは言い切れないのではないだろうか。とくに、今回のテーマである自然、つまり「ありのままの自然」と「ありうべき自然」に関して、日本と中国との「奇」の扱い方や自然観には、類似する物事がある反面、異なる物事においては、大きな違いもありそうだと考えた。

会場には、学外からの参加者も多かった。中国文化の研究者、自然活動の実践家、美術の専門家をはじめ、異なる立場や領域の方々にもご参加いただいた。質疑応答では、意義ある質問が寄せられ、菅氏によって、それぞれに詳しい応答や、家畜の繁殖を事例とした説明も加えられて、充実したも

のとなった。質疑応答で議論された、中国で奇なるアートになる天然材料の最近の産地実態はどうか、中国の人々にとっての「奇」の認識とはどのようなものか、最新の中国の自然科学や科学技術

にも「奇」の思想が影響しているのか、「奇」で説明できるものと「奇」では説明しきれないものがあるのではないかと、などの論点は、新たなテーマにつながるように思えた。

(文責：岩松文代)

中華ビジネス研究センターとの合同セミナー

2018年11月17日

東アジアにおける日本型福祉ビジネス展開の課題と展望

奥住 文明 (SEO財団 福祉サービス評価機構)

コメンテーター：白石 麻保 (北九州市立大学外国語学部教授)

今回、本講演は中華ビジネス研究センターとアジア文化社会研究センターの合同セミナーという形式で開催したものである。

現在、東アジアでは高齢化が問題となっており、日本の医療福祉制度が注目される中、奥住文明氏に東アジアにおける医療事業の実績について具体的にご講演いただき、中国経済を専門としている本センターの委員である外国語学部中国学科の白石麻保氏にコメンテーターを務めていただいたものである。

奥住氏は、1997年に医療・保健・福祉分野の調査研究を行う会社を設立し、行政機関等から各種依頼を受け調査を行ってきた。介護保険事業がスタートし、自治体が介護保険事業計画を策定する必要があるため、自治体から受託して事業策定を行ってきた。策定の際、一般的に高齢者を訪問してヒアリングを行うなどニーズ調査を行って計画を策定していくが、奥住氏が代表を務めるSEO財団では、看護師や保健師が個別に高齢者を訪問し、客観的に評価してサービスの必要性を模索し、事業計画を策定してきた。この手法が評価され、要介護の認定調査の依頼が自治体から多数あり、実績を積み重ねてきたとのことである。また、これまで実施した調査のデータについては独自に分析し、自治体に提出してきたとのことであった。

現在は行政庁の要請を受けて財団法人に移行し、主に調査分析、評価分析及び教育研修等を行っており、財団が蓄積したノウハウを国内の多数の自治体に提供している。一方で、近年では韓国や中国の政府機関に対しても医療マネジメントのノウ

ハウの提供や研修を実施しており、交流を積極的に行っているとのことであった。



写真⑧ 奥住氏の講演の様子

奥住氏は講演の中で、介護サービスへ進出するのであれば、現段階では中国が最適であるが、海外での競争においては、欧米等との企業グループとの戦いとなり、国際的競争力が求められることとなると持論を展開された。

白石教授は、奥住氏の講演後、調査結果を計画に反映させていることにより実態に基づいた課題解決型のマネジメントを実践されていること、またそこで得たノウハウや知見は実態に即したものであること、さらには日本型福祉ビジネスが世界の他の福祉ビジネスと比較され選択されていること、この3点がSEO財団の強みであるとコメントした。日本型福祉ビジネスの中で重要なのは、日本の強みとしてよく言われるホスピタリティの



写真⑨ 合同セミナーの様子

観点もあるが、実際には奥住氏らが実践してきた介護の技術や介護現場での対応のノウハウが伴っていないと中国などでビジネス展開ができないことであると感じたとのことであった。中国は貧富の差が大きい。中国での介護ビジネスに携わる人材育成の対象は地方から出てきた若者であり、このような若者は往々にして労働市場から取り残されがちである。そのような若者がスキルを磨き就業していく事で貧富の差を解消していく一つの手

段になる、さらに海外で事業を展開していくにはネットワークの構築が必要不可欠であり、これらが今回の事例で成功した理由と言えるだろうとコメントした。さらに、白石教授は、人材育成について、中国において介護事業のノウハウを身に付ける研修の中で若者がきつい環境を好まない現在の中国で苦勞している点、また中国の人材育成について他の国と異なる点について奥住氏に質問を行った。奥住氏は、現在の中国の若者は地域によって価値観が異なり、都市部の若者は大変な思いをしてまで介護に携わる事はしないため、それらの価値観を変える必要があるとのことである。また、中国が他の国と異なるのは、例えば東南アジアは自国での介護の必要性が無いため日本では賃金目的で介護事業に携わるが、中国では高齢化が進み介護の必要性が高まっており、日本で介護事業に携わるのは賃金目的ではなくノウハウを身に付けるためであるとのことであった。

今回の参加者は、マネジメント研究科の現役学生や卒業生のうち福祉関係の事業に携わっている方が中心であり、講演後は参加者から多くの質問がなされ、講演者との活発な質疑応答となった。

(文責：今泉 健)



アジア文化社会研究センター これまでの活動 ※() は開催責任者

■2009(平成 21)年度

1. シンポジウム

- ①「アジア ESD (持続可能な開発のための教育) の魅力 各都市から学ぶ環境教育・まちづくり」12月19日(三宅博之)
- ②「中国の民族問題」(ICSEAD との合同シンポジウム)1月22日(横山宏章)

2. 学術交流提携

- ①上海同济大学アジア太平洋研究センターとの学術交流協定の締結(同济大学に於いて) 協定締結記念シンポジウム「日本政局と中日関係」3月26日

■2010(平成 22)年度

1. シンポジウム

- ①「国際結婚と多文化共生」(アジア女性交流・研究フォーラム共催)1月22日(田村慶子)
- ②「環境都市の政策課題」(同济大学との合同開催)2月19日(横山宏章)
- ③「中国、韓国からやってくる観光客」(ICSEAD との合同シンポジウム)3月10日(横山宏章)

2. 講演会

- ①Danny Wong Tze Ken “Hybrid Communities in Malaysia” 5月14日(田村慶子)
- ②黄自進「蒋介石と日本」6月17日(横山宏章)
- ③蘇徳「『80 后』の中国文学」(日中韓東アジア文学フォーラム)12月6日
- ④Shahrazat Binti Haji Ahmad 「マレーシアの現状」12月10日(田村慶子)

■2011(平成 23)年度

1. シンポジウム

- ①「辛亥革命 100 周年記念シンポジウム」11月22日(横山宏章)
- ②「低炭素化社会への岐路ー福島原発事故をめぐってー」(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム)2月17日(横山宏章、中野博文)
- ③「持続可能な社会形成と市民社会のあり方」3月30日(申 東愛)

■2012(平成 24)年度

1. シンポジウム

- ①「アジアをあじわうーアジアシンポジウムっ♪」7月18日(竹川大介)
- ②「東アジアにおける戦略的信頼関係の構築ー地域安定に向けたエンゲージメントはいかに達成されるかー」2月26日(同济大学、国民大学との日中韓シンポジウム)(横山宏章、中野博文、下野寿子)

2. 講演会

- ①楊春宇「中国の若い世代における日・韓流行文化の受容」6月22日(王 占華)
- ②駒見一善「2012 年台湾総統選挙と日台関係、中台関係」2月25日(田村慶子)
- ③中野博文「第 2 次安倍晋三政権の成立とその性格」3月31日(上海同济大学アジア太平洋研究センターでの招聘講演)

3. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「東アジアの王朝世界」5月~6月(アジア文化社会研究センター共催、横山宏章、堀地明、金 鳳珍、鄧 紅)

■2013(平成 25)年度

1. シンポジウム

- ①「新指導部発足後の中国の挑戦：都市に集約する矛盾と国家・社会間関係」7月6日(下野寿子)
- ②「物流からみる東北アジアのダイナミズム」2月14日(下野寿子)
- ③「日中の相互研究状況」(同济大学との研究交流シンポジウム)3月29日(横山宏章)

2. 講演会

- ①呉建華「日本と中国の産業観光の現状と展望」6月26日(鄧 紅)
- ②Cao Anh Tuan 「ベトナムの職業教育の実状と課題」11月19日(吉村英俊)
- ③呉勇「中国『台頭(崛起)』に関する論争」3月13日(鄧 紅)

■2014(平成 26)年度

1. シンポジウム

- ①「リスク社会における公共危機管理と官民信頼」7月15日(申 東愛)
- ②「中国環境問題～いま、北九州市にできること～」(同済大学との研究交流シンポジウム)11月28日(下野寿子)

2. 講演会

- ①董和平、朴成日「中国における憲法の現状と老人扶養の法整備」7月17日(田村慶子)

3. 研究会

- ①「歴史認識プロジェクト：問われる歴史認識」2月5日(横山宏章)

■2015(平成 27)年度

1. シンポジウム

- ①「国を越える人々－越境の文化論」11月23日(竹川大介)
- ②「アウンサンスーチー『政権』下のミャンマーのゆくえ」1月30日(伊野憲治)

2. 講演会

- ①任曉「中国の周辺外交 (China's Neighborhood Diplomacy)」11月13日(下野寿子)
- ②余治平「中国現代思想の流れと西洋思想」12月1日(鄧 紅)

3. 調査報告会

- ①「戦争遺構から考える戦後70年と東アジア歴史認識」1月28日(堀地 明)

■2016(平成 28)年度

1. シンポジウム

- ①「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る－越境するPM2.5と温暖化問題を中心として－」11月21日(申 東愛)

2. 講演会

- ①山内道雄「過疎問題に取り組む離島自治体の“奮闘”「ないものはない～離島からの挑戦～最後尾から最先端へ～」5月25日(森 裕亮)
- ②魏彦紅「中国思想史における董仲舒の位置と現代価値」12月6日(鄧 紅)

3. 映画上映会・講演会

- ①莊淑君「映像が語る日台の歴史と絆」10月8日(下野寿子)

4. 公開講座

- ①北九州市立大学公開講座・シリーズ「変わるアジア、変わらないアジア」8月～9月(アジア文化社会研究センター共催、堀地 明、下野寿子、山口裕子、篠崎香織、伊野憲治、田村慶子)

■2017(平成 29)年度

1. シンポジウム

- ①「日常化する大気汚染と地域空洞化の対策を探る」11月27日(申 東愛)
- ②「日中の竹の遺伝研究と生態研究の最前線」12月6日(岩松文代)

2. 講演会

- ①「アジアにおける武器輸出と日本企業」10月23日(大平 剛)
- ②「先秦時代儒学の宗教性と現代中国」11月7日(鄧 紅)

前号6号のシンポジウム報告「日中の竹の遺伝研究と生態研究の最前線」の文責者名に誤植がありました。前号では『文責：岩松文代』となっていましたが、正しくは『文責：岩松文代・湯定欽・久本洋子』です。

平成 30 年度アジア文化社会研究センター委員

八百 啓介(文学部) 下野 寿子(外国語学部) 白石 麻保(外国語学部) 前林 紀孝(経済学部)
 岩松 文代(文学部) 申 東愛(法学部) 伊野 憲治(基盤教育センター)
 高 偉俊(国際環境工学部) 王 効平(大学院マネジメント研究科)
 石川 敬之(地域共生教育センター)

「アジア文化社会研究センターニュースレター」No.7

2019年3月31日 発行

事務局 | 〒802-8577 福岡県北九州市小倉南区北方4-2-1
 北九州市立大学アジア文化社会研究センター
 T e l : 093-964-4080 F a x : 093-964-4221
 E-mail : asisen@kitakyu-u.ac.jp
 U R L : <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/index.html>
 印刷 | アイクリエイト(〒802-0234 北九州市小倉南区貫弥生が丘1-6-29)